

第15期 決算公告

平成22年6月30日

東京都港区芝三丁目23番1号
中央三井アセット信託銀行株式会社
取締役社長 住田 謙

貸借対照表(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	12,851	預 金	96
預 け 金	12,851	そ の 他 の 預 金	96
有 価 証 券	89,185	コ ー ル マ ネ ー	89,000
国 債	88,969	そ の 他 負 債	7,944
株 式	216	未 払 法 人 税 等	2,716
そ の 他 資 産	31,631	未 払 費 用	2,579
前 払 費 用	122	前 受 収 益	61
未 収 収 益	8,474	預 金 利 子 税 等 預 り 金	1,278
未 収 金	8,901	そ の 他 の 負 債	1,308
前 払 年 金 費 用	12,586	賞 与 引 当 金	367
そ の 他 の 資 産	1,547	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	158
有 形 固 定 資 産	679	負 債 の 部 合 計	97,566
建 物	239	(純 資 産 の 部)	
その他の有形固定資産	439	資 本 金	11,000
無 形 固 定 資 産	3,711	資 本 剰 余 金	21,246
ソ フ ト ウ ェ ア	3,525	資 本 準 備 金	21,246
その他の無形固定資産	185	利 益 剰 余 金	10,507
繰 延 税 金 資 産	2,254	そ の 他 利 益 剰 余 金	10,507
		繰 越 利 益 剰 余 金	10,507
		株 主 資 本 合 計	42,753
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 6
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 6
		純 資 産 の 部 合 計	42,747
資 産 の 部 合 計	140,313	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	140,313

損益計算書

〔平成21年4月 1日から
平成22年3月31日まで〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		44,087
信 託 報 酬	35,186	
資 金 運 用 収 益	198	
有 価 証 券 利 息 配 当 金	187	
預 け 金 利 息	11	
役 務 取 引 等 収 益	8,662	
受 入 為 替 手 数 料	1	
そ の 他 の 役 務 収 益	8,661	
そ の 他 経 常 収 益	39	
そ の 他 の 経 常 収 益	39	
経 常 費 用		30,942
資 金 調 達 費 用	151	
コ ー ル マ ネ ー 利 息	150	
借 用 金 利 息	0	
役 務 取 引 等 費 用	11,885	
支 払 為 替 手 数 料	98	
そ の 他 の 役 務 費 用	11,787	
営 業 経 費	18,845	
そ の 他 経 常 費 用	59	
そ の 他 の 経 常 費 用	59	
経 常 利 益		13,145
特 別 損 失		51
固 定 資 産 処 分 損	1	
統 合 関 連 費 用	50	
税 引 前 当 期 純 利 益		13,093
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,294	
法 人 税 等 調 整 額	△ 988	
法 人 税 等 合 計		5,306
当 期 純 利 益		7,787

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	10年～50年
その他	3年～ 8年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当事業年度末は年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため前払年金費用として計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理
----------	---

(会計方針の変更)

当事業年度末から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

(金融商品に関する会計基準)

当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

なお、これによる当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は、為替決済、資金決済等の担保として有価証券 88,969百万円を差し入れているほか、信託業法等に基づき現金預け金25百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち敷金は921百万円であります。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,668 百万円
3. 1株当たり純資産額 71,245円17銭
4. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権及び金銭債務はありません。
5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務はありません。
6. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上する必要があります。但し、当該剰余金の配当をする日における資本準備金又は利益準備金の額が当該日における資本金の額以上である場合は、資本準備金及び利益準備金何れも積み増しを要しないため、当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額はあります。
7. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率（国内基準）は29.42%であります。

(損益計算書関係)

1.	関係会社との取引による費用	
	役務取引等に係る費用総額	304百万円
	その他経常取引にかかる費用総額	22百万円
	その他の取引にかかる費用総額	48百万円
2.	1株当たり当期純利益金額	12,978円93銭

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、年金信託・証券信託をコアに、ホールセール信託に特化した信託銀行であり、信用リスクはもとより、市場リスクや流動性リスクを原則取らない経営方針としております。このため、市場関連取引も決済担保用国債の購入とそれに必要な最小限の資金の調達に限定しております。

また、デリバティブ取引は利用しておりません。

なお、当グループ全体のリスクについては、持株会社である中央三井トラスト・ホールディングスとそのモニタリングを行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① 金融商品の内容

有価証券は、決済担保用国債、小規模の政策投資株式を保有しております。

② 信用リスク

当社では原則として貸出は行わないため、信用リスクは限定的なものにとどまりますが、その対象はコール・譲渡性預金などのインターバンク取引などであります。

③ 市場リスク

当社は、年金信託・証券信託をコアに、ホールセール信託に特化した信託銀行であり、市場関連取引は資金繰りおよび決済担保用国債の調達に係るものに限定しているなど、極めて限定的なリスクしか取らない方針としております。

市場リスク管理の対象には、バンキング業務における債券ポートフォリオ、政策投資株式などを包括的に含めております。

④ 資金調達に係る流動性リスク

当社は、一般的な銀行のように事業法人や個人からの預金の受入、貸出などの業務や、収益獲得を目的とした有価証券等運用業務などを行っていないため、流動性リスクは、決済担保用国債の購入にかかる資金繰りに限定されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、リスク管理の基本的枠組みを「リスク管理規程」に定め、リスク管理の統括部署としてリスク統括部を設置し、リスクの適切な管理に努めております。

① 信用リスクの管理

当社では、信用リスク管理の具体的内容を「信用リスク管理規程」で定め、適切な管理に努めております。

信用リスクの管理は、コール・譲渡性預金などのインターバンク取引などを対象として、リスク統括部が行っております。信用リスク管理の制度として、信用リスクの計測、モニタリング・報告、資産査定、新商品・新規業務導入時のリスク評価の方法を定めております。

② 市場リスクの管理

当社は、年金信託・証券信託をコアにホールセール信託に特化した信託銀行であり、市場関連取引は資金繰りおよび決済担保用国債の調達に係るものに限定しているなど、極めて限定的なリスクしか取らない方針としておりますが、市場リスク管理の具体的内容を「市場リスク管理規程」などに定め、適切な管理に努めております。

市場リスク管理の対象には、バンキング業務における債券ポートフォリオ、政策投資株式などを包括的に含めております。

市場関連取引については、取引を実施するフロントオフィス部門に対して、バック

オフィス部門が取引内容の確認を行い、ミドルオフィス部門が市場リスクの管理を行うことにより、相互に独立した部門間で牽制が働く体制をとっております。ミドルオフィス部門であるリスク統括部は、市場リスク全般のモニタリングおよびレポートを日々行い担当役員へ報告するとともに月次で経営会議へ報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスクについては、資金ギャップなどについてガイドラインを設定し、遵守状況をモニタリングすることにより管理を行っているほか、緊急時の対応策を定め、機動的な対応ができるようにしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金			
預け金	12,851	12,851	-
(2) 有価証券			
その他有価証券			
国債	88,969	88,969	-
資産計	101,820	101,820	-
(1) 預金			
その他の預金	96	96	-
(2) コールマネー	89,000	89,000	-
負債計	89,096	89,096	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は、すべて満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

国債は、日本証券業協会公表の「公社債店頭売買参考統計値（平均値）」の利回りに基づいて計算した価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

負債

(1) 預金

預金は、すべて要求払預金であり、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(2) コールマネー

コールマネーは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	216

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	12,851	-	-	-	-	-
有価証券	89,000	-	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	89,000	-	-	-	-	-
国債	89,000	-	-	-	-	-
合計	101,851	-	-	-	-	-

(注4) 預金及びコールマネーの決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金	96	-	-	-	-	-
コールマネー	89,000	-	-	-	-	-
合計	89,096	-	-	-	-	-

(※1) 預金は、すべて要求払預金であり、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

その他有価証券

(平成22年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計 上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	28,995	28,995	0
	国債	28,995	28,995	0
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	59,973	59,984	△11
	国債	59,973	59,984	△11
合計		88,969	88,979	△10

(金銭の信託関係)

該当ありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
退職給付引当金	3,029百万円
減価償却限度超過額	496
その他有価証券評価差額金	4
未払事業税	214
賞与引当金	149
その他	<u>192</u>
繰延税金資産合計	4,087
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	1,329
その他	<u>503</u>
繰延税金負債合計	1,833
繰延税金資産の純額	2,254百万円

(参考)

信託財産残高表 (平成22年3月31日現在)

(単位: 百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
有 価 証 券	79,217	金 銭 信 託	8,594,372
信 託 受 益 権	29,356,043	年 金 信 託	6,749,433
金 銭 債 権	1,528,621	投 資 信 託	11,222,499
現 金 預 け 金	19,326	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	342,769
		有 価 証 券 の 信 託	1,369,227
		金 銭 債 権 の 信 託	1,547,335
		包 括 信 託	1,157,571
合 計	30,983,208	合 計	30,983,208

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

3. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額 29,333,805百万円 が含まれております。

4. 共同信託他社管理財産 3,273,385 百万円

5. 元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。